

県外避難者ニーズ調査の結果について
【概要版】

平成 25 年 3 月
宮 城 県

目 次

	頁
I 調査について	
1 目的	2
2 調査の概要	2
II 調査結果の概要について	
1 県外避難者の状況	2
2 住まいの状況	5
3 健康や生活等の状況	6
4 今後の生活の予定について	9
5 行政機関からの支援について	11
6 個人情報の取り扱いについて	13

注意：調査結果の見方

- ・比率は百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、百分率の計が100%にならないことがあります。
- ・報告書本編と概要版では、図表類の番号が異なるものがあります。

I 調査について

1 目的

県外避難者の避難状況、帰郷の意思等をアンケート調査し、その結果の集計・分析を行い、情報を市町村や避難先自治体等と共有するとともに、さらなる避難生活の安定と帰郷の促進を図るもの。

2 調査の概要

- ① 調査対象 : 県外避難者（全国避難者情報システム等） 4,402 世帯
- ② 調査方法 : 郵便により発送し、返信用封筒による回答等
- ③ 調査期間 : 平成 25 年 1 月 18 日から平成 25 年 2 月
- ④ 回答結果 : 1,603 世帯（回答率 36.4%）
- ⑤ 特徴 : 個人情報収集し、民間支援団体等への情報提供可否の意思を確認等

II 調査結果の概要について

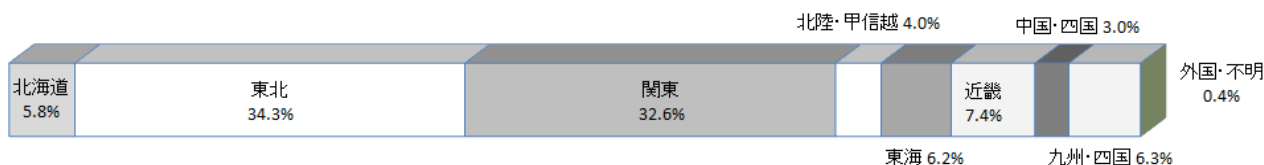
1 県外避難者の状況

1-1

(1) 地域別（避難先）

回答者の地域別（避難先）割合は、東北が 34.3%、関東が 32.6%、近畿が 7.4%等。

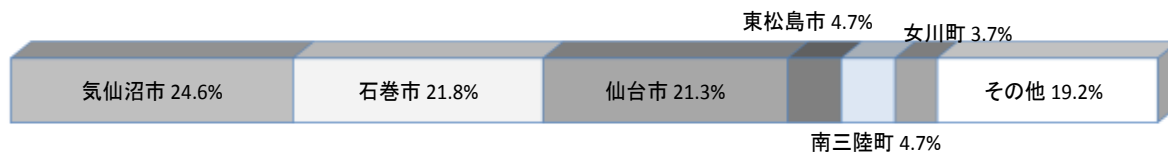
図 1-1 地域別（避難先）の回答状況



(2) 地域別（避難元市町村）

回答者の地域別（避難元市町村）割合は、気仙沼市が 24.6%、石巻市が 21.8%、仙台市が 21.3%等。

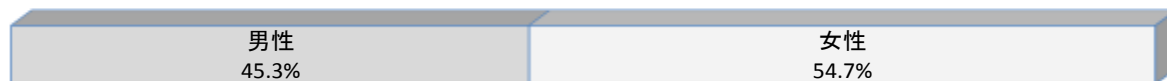
図 1-2 地域別（避難元市町村）の回答状況



1-2 男女別

避難者の性別は、男性 45.3%、女性 54.7%。

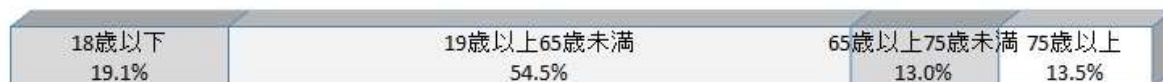
図 1-3 性別



1-3 年齢構成

避難者の年齢構成は、18歳以下が 19.1%、19歳以上 65歳未満が 54.5%、65歳以上が 26.5%。

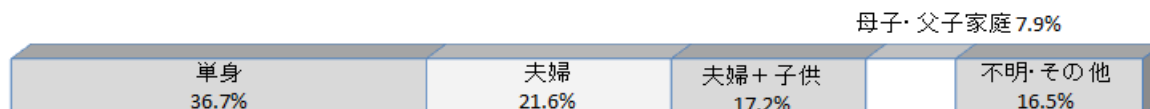
図 1-4 年齢構成



1-4 世帯構成

避難世帯の構成は、単身が 36.7%、夫婦が 21.6%、夫婦+子ども世帯が 17.2%、母子・父子家庭が 7.9%、その他が 16.5%。

図 1-5 年齢構成



※集計作業における各世帯の定義

- 単身 : 避難している人が 1 名 (回答者のみ)。
- 夫婦 : 調査票の続柄欄に夫婦関係の記載があり、且つ親子関係の記載がない。
- 夫婦+子ども : 調査票の続柄欄に夫婦・親子関係の記載がある。
- 母子・父子家庭 : 上記以外で、20歳以上が 1 人かつ 19歳以下の子どもが 1 人以上。
- 不明・その他 : 上記以外の方。

1-5 就業状況

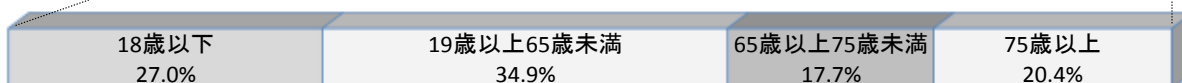
避難者の就業状況は、「正規雇用」、「臨時雇用」、「自営業」の仕事をしている方が 34.0%、「無職（学生含む）」が 66.0%。

無職の割合が高いが、その年齢構成は 18 歳以下と 65 歳以上を合わせて 65.1%を占める。

図 1-6 就業状況



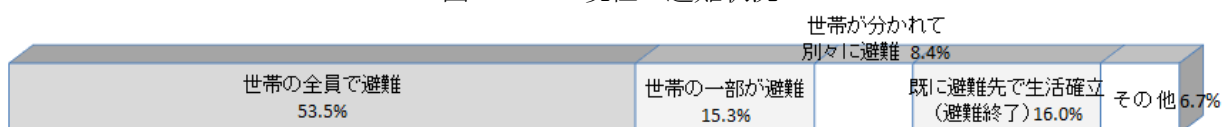
図 1-7 上記「就業状況」で「無職」の方の年齢構成



1-6 避難状況

避難状況は、「世帯の全員で避難」が 53.5%、「既に避難所で生活確立」が 16.0%、「世帯の一部が避難」（他の世帯員の方が被災地の市町村にいる場合）が 15.3%等。

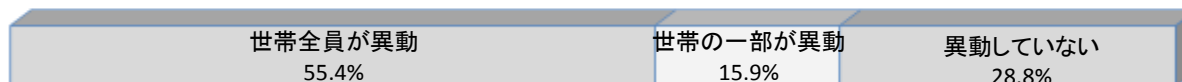
図 1-8 現在の避難状況



1-7 住民票の異動状況

住民票の異動状況は、「世帯全員が異動」が 55.4%、「世帯の一部が異動」が 15.9%、「異動していない」が 28.8%等。

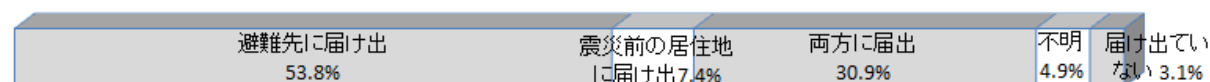
図 1-9 住民票の異動状況



1-8 自治体への現居住地届出状況

現在の居住地について市区町村への届出状況は、「避難先に届け出」が 53.8%、「震災前居住地に届け出」が 7.4%、「両方（避難先・震災前居住地）に届け出」が 30.9%等。

図 1-10 自治体への現居住地届出状況

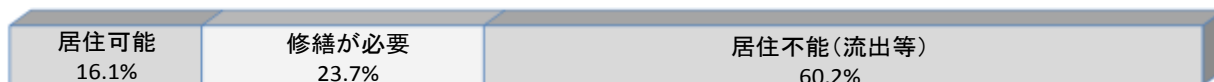


2 住まいの状況

2-1 住居の被害状況

流出等により「居住不能」の方が60.2%、居住可能だが「修繕が必要」な方が23.7%。

図2-1 住居の被害状況



2-2 罹災証明書の発行状況

罹災証明書の発行状況は、「全壊」の方が66.6%、「大規模半壊」が11.6%等。

図2-2 罹災証明書の発行状況



2-3 被災時の住居の種別

被災時の住居種別は、「持ち家」の方が58.2%、「賃貸住宅」の方が37.3%等。

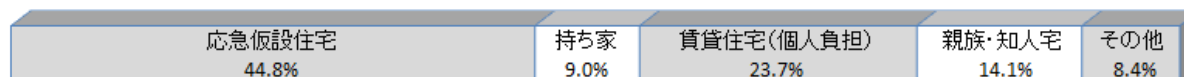
図2-3 被災時の住居の種別



2-4 避難先(現在)の住居の種別

現在の住まいは、「応急仮設住宅」(民間賃貸借上住宅や公営住宅等)の入居世帯が44.8%、「賃貸住宅(個人負担)」が23.7%、「親族・知人宅」が14.1%、「持ち家」が9.0%等。

図2-4 避難先(現在)の住居



3 健康や生活等の状況

3-1 避難者の体調について

避難世帯で、体調の悪い方がいない世帯は 64.1%，体調の悪い方がいる世帯は 35.9%。体調のあまり良くない方や悪い方の現状は、「眠れない」が 51.2%，「体重が減った」が 22.7%等。

図 3-1 体調の状況（あなたと一緒に避難されているご家族の中に体調の悪い方がいるかどうか）

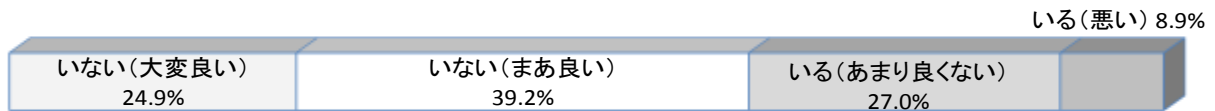
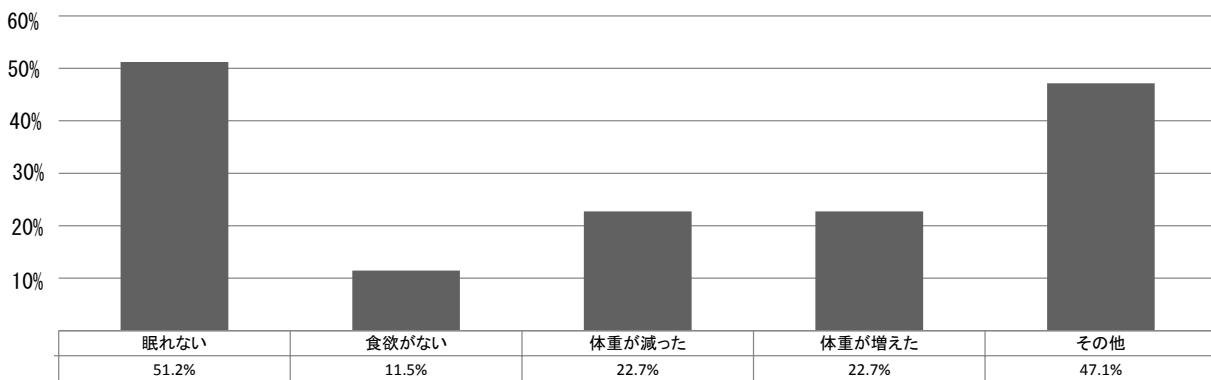


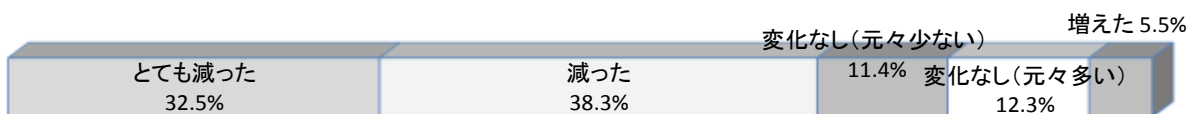
図 3-2 上記で「あまり良くない」、「悪い」と答えた方の現状（複数回答）



3-2 体を動かす機会

65歳以上の方の体を動かす機会の状況は、以前より減った方が 70.8%，以前と変わらない方が 23.7%等。

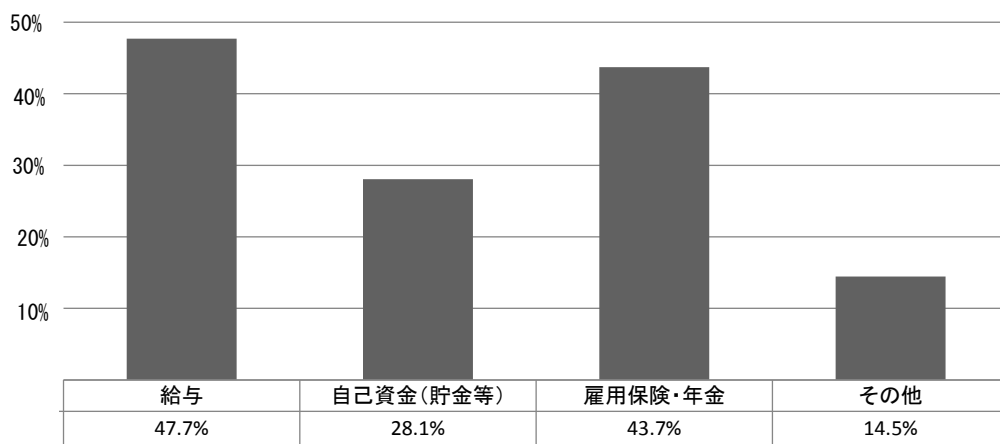
図 3-3 65歳以上の方の体を動かす機会の状況



3-3 現在の生活資金について（複数回答）

現在の生活資金については、「給与」（正規雇用，臨時雇用等）が47.7%，「雇用保険・年金」が43.7%，「自己資金（貯金等）」が28.1%等。

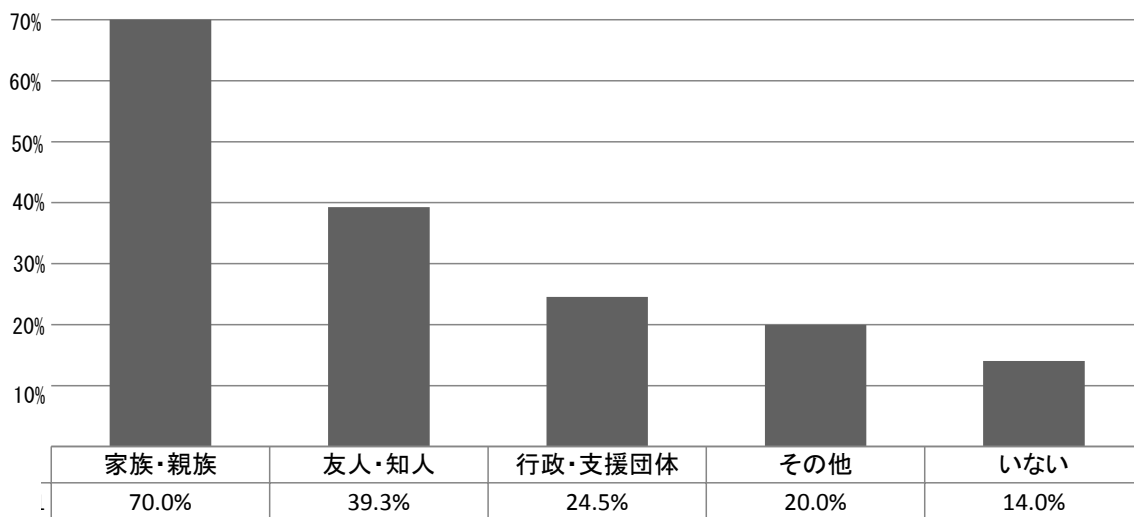
図3-4 現在の生活資金（複数回答）



3-4 避難先での相談相手について（複数回答）

相談相手は、「家族・親族」70.0%，「友人・知人」が39.3%，「行政・支援団体」が24.5%，相談相手が「いない」が14.0%等。

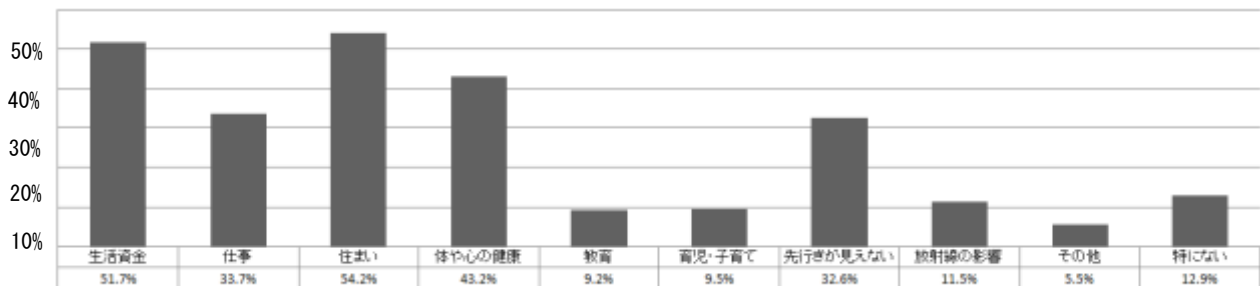
図3-5 避難先での相談相手（複数回答）



3-5 今の生活で困っていること、不安なこと（複数回答）

避難者の今の生活で困っていること、不安なことの割合は、「住まい」が54.2%、「生活資金」が51.7%、「体や心の健康」が43.2%、「仕事」が33.7%、「先行きが見えない」が32.6%等。

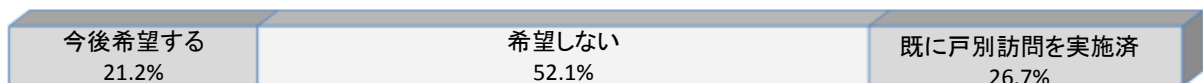
図3-6 今の生活で困っていること、不安なこと（複数回答）



3-6 避難先での見守り等の支援について

避難先の自治体や社会福祉協議会等の戸別訪問（見守り等）による支援の希望について、「今後希望する」が21.2%、「希望しない」が52.1%、「既に戸別訪問が行われている」が26.7%。

図3-7 見守り等の支援について



3-7 避難先での交流会等の避難者向けイベントについて

避難先での交流会等の避難者向けイベントを「知っていた」が80.5%だが、その内「参加していない」が61.3%、「以前に参加（現在は未参加）」が20.3%、現在「参加している」が18.4%等。

図3-8 交流会等イベントの把握

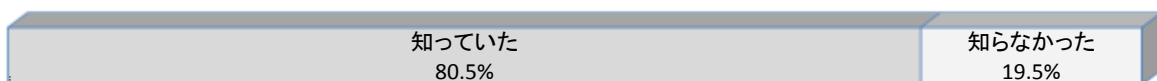
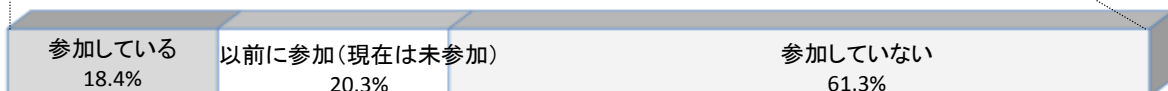


図3-9 参加状況等

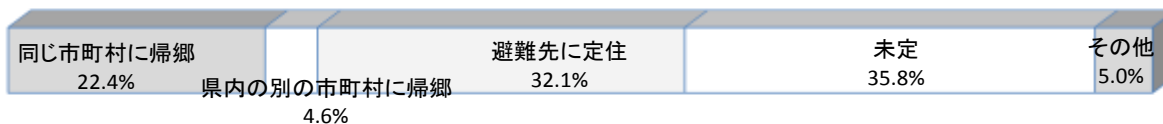


4 今後の生活の予定について

4-1 今後の生活の予定

宮城県への帰郷を予定している世帯が 27.0% (震災前居住地と「同じ市町村に帰郷」が 22.4%、震災前の居住地と別の「県内の別の市町村に帰郷」が 4.6%)。このまま避難先へ定住を予定している世帯が 32.1%。今後の生活の予定が決まっていない世帯が 35.8%等。

図 4-1 今後の生活の予定



4-2 避難先に定住の方の理由（複数回答）

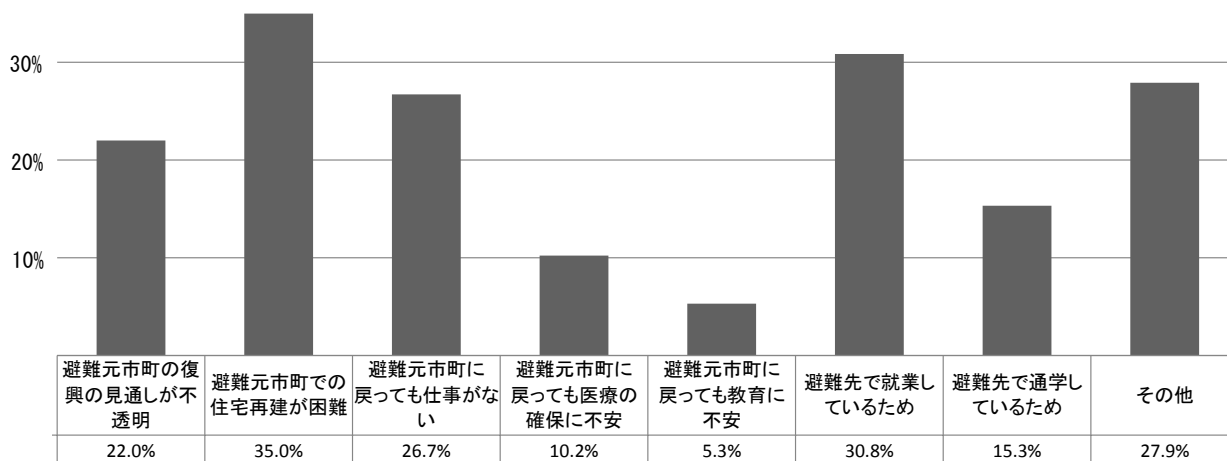
上記で「避難先に定住」と回答した世帯の理由は以下のとおり。

「避難元市町での住宅再建が困難」が 35.0%、「避難先で就職しているため」が 30.8%

「戻っても仕事がない」が 26.7%、「復興の見通しが不透明」が 22.0%、「その他」が 27.9%

(その他は、家族や親族と同居又は近くに居住するためという理由が多い。)

図 4-2 上記で「避難先に定住」と回答した世帯の理由（今後の予定）（複数回答）

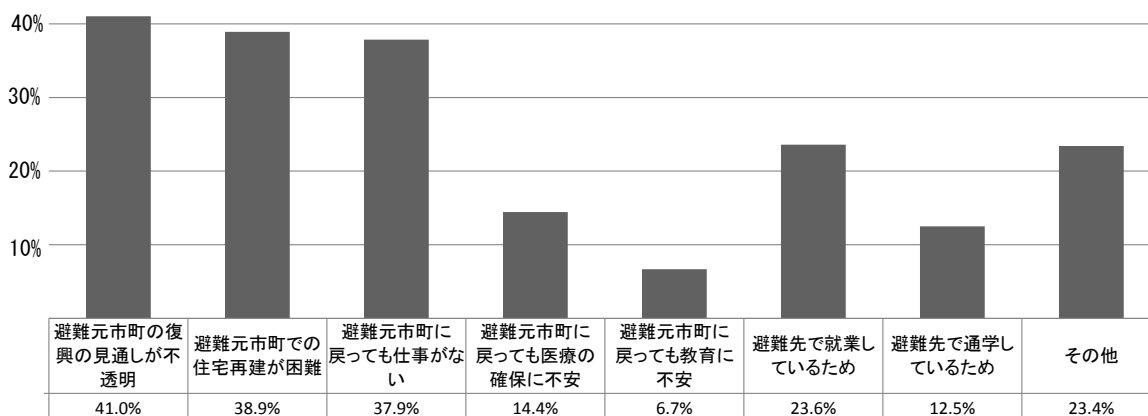


4-3 未定の方の理由（複数回答）

4-1で「未定」と回答した世帯の理由は以下のとおり。

「復興の見通しが不透明」が41.0%、「避難元市町での住宅再建が困難」が38.9%、「戻っても仕事がない」が37.9%、「避難先で就職しているため」が23.6%、「その他」が23.4%（その他は、独居の不安や避難元の安全が心配という理由が多い。）

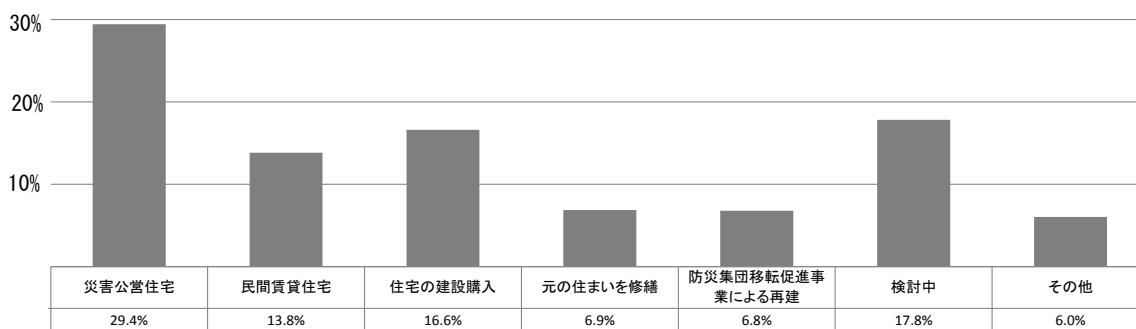
図4-3 上記で「未定」と回答した世帯の理由（今後の生活の予定）（複数回答）



4-4 宮城県に戻る場合の住まいの希望（複数回答）

宮城県に戻る場合の住まいの希望は、「災害公営住宅」を希望が29.4%、「検討中」が17.8%、「住宅の建築購入」を希望が16.6%、「民間賃貸住宅」が13.8%等。

図4-4 宮城県に戻る場合の住まいの希望（複数回答）

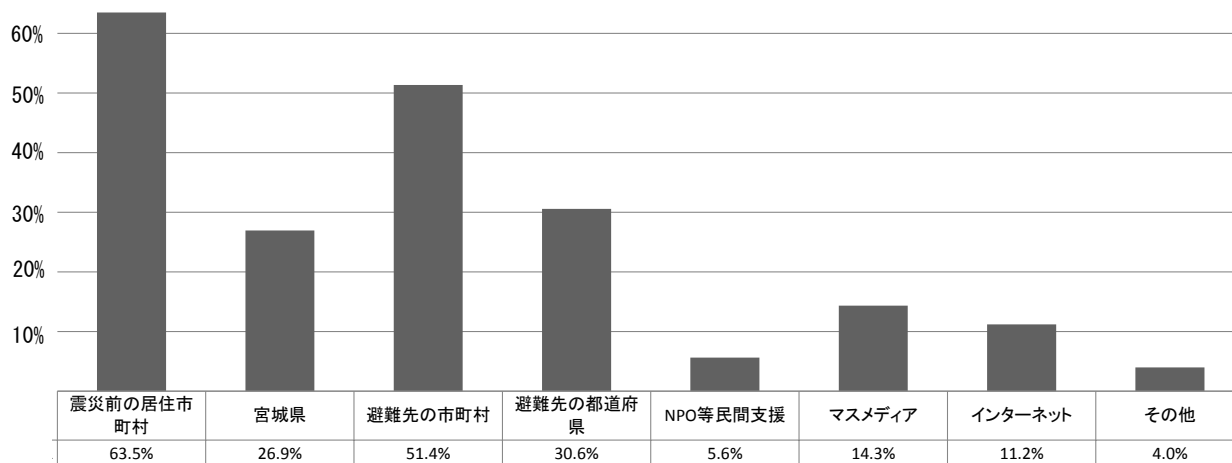


5 行政機関からの支援について

5-1 現在どこからの情報が届いているか（複数回答）

現在どこから情報が届いているかについて、「震災前の居住市町村」が63.5%、「避難先の市町村」が51.4%、「避難先の都道府県」が30.6%、「宮城県」が26.9%等。

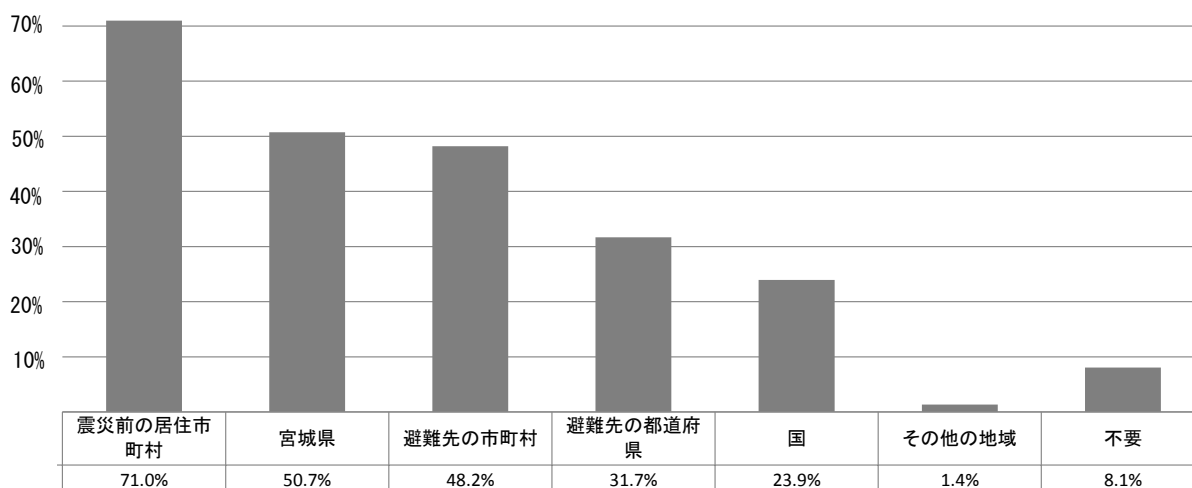
図5-1 現在の情報入手先（複数回答）



5-2 どの地域からの行政情報が必要か（複数回答）

今後どの地域からの行政情報が必要かについては、「震災前の居住市町村」が71.0%、「宮城県」が50.7%、「避難先の市町村」が48.2%、「避難先の都道府県」が31.7%、「国」が23.9%等。

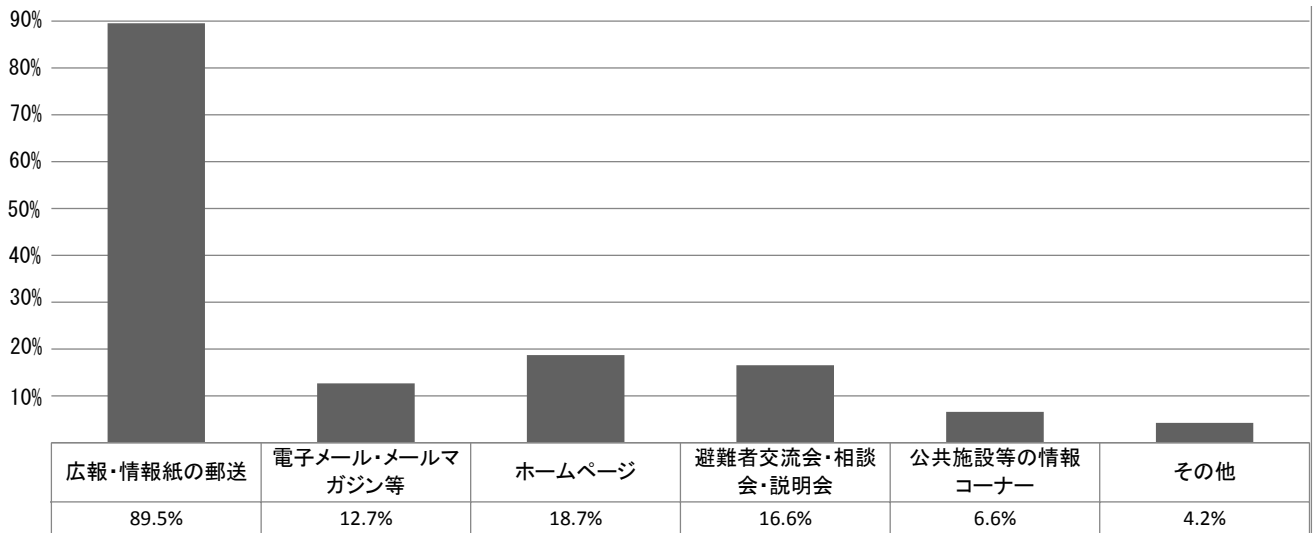
図5-2 今後希望する行政情報の提供地域（複数回答）



5-3 行政からの情報提供として希望する手段や方法について（複数回答）

今後の行政からの情報提供手段の希望については、「広報・情報紙の郵送」が89.5%、「電子メール・メールマガジン等」が12.7%、「ホームページ」が18.7%。「避難者交流会等」が16.6%等。

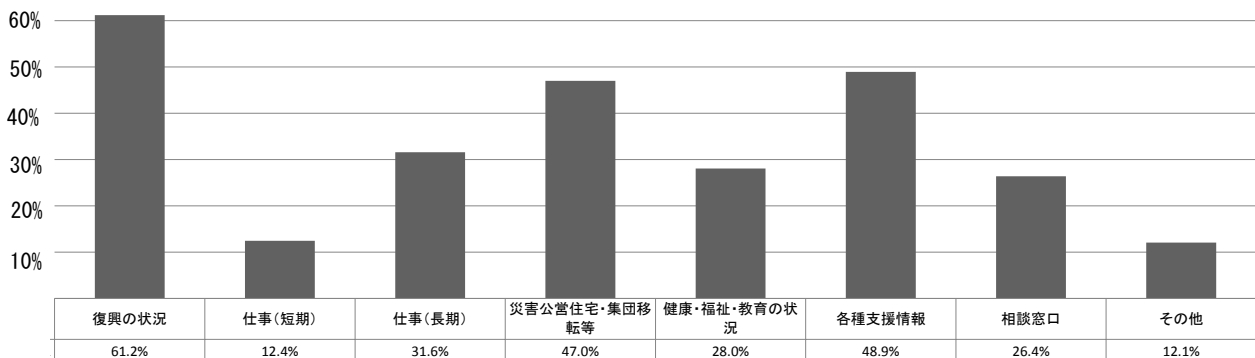
図5-3 今後希望する行政情報の提供手段（複数回答）



5-4 帰郷する上で必要な情報について（複数回答）

帰郷する上で必要な情報については、「復興の状況」が61.2%、「各種支援情報」が48.9%、「災害公営住宅や集団移転等」が47.0%、「仕事（長期）」が31.6%等。

図5-4 帰郷する上で必要な情報（複数回答）



6 個人情報の取り扱いについて

民間支援団体等への情報提供の意思確認を行っており、情報提供の同意をいただいた方の個人情報については、目的や必要に応じて、民間支援団体等への情報提供が可能となる。

同意いただいた方には、民間支援団体等による見守り等のニーズに即した支援が可能となり、帰郷までの間、一層の生活支援が図られる。

その同意状況は以下のとおり。

同意率 約64.3% (1,030世帯/1,603世帯)

制作・発行 宮城県 震災復興・企画部 震災復興推進課
本報告書（概要版）は 300 部作成し，一部当たりの印刷単価は約 22 円です。